

公共事業再評価調査

様式1

主管課：農地農村整備課

1 事業概要	事業名	旧幕下第5地区 農地保全整備事業						
	事業種別	土地改良事業	事業主体	沖縄県				
(整備目的)	事業箇所	南大東村	根拠法令	土地改良法				
	総事業費(百万円)	1,984	費用内訳	補助 75/100、80/100				
	事業期間	H23～R2						
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他							
3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他(作付調整等)							
4 事業の進捗 状況 (R2.3月時点)	項目	事業費(百万円)	ほ場整備(ha)	防災工(m2)	防風林(m)	水路兼用農道(m)	排水路(m)	
	計画	1,984	46.9	16,915	1,954	7,723	2,533	
	実施済	1,454	45.9	15,257	0	4,629	1,834	
	率	73.3%	97.9%	90.2%	0.0%	59.9%	72.4%	
5 事業効果の 評価指標 (総合耐用年数:51年) (基準年:R元) (単位:百万円)	①作物生産効果	47					①事業費(事務費込み)	2,385
	②営農経費節減効果	47					②その他費用(関連事業費等)	3,941
	③維持管理費節減	-4					③総費用(①+②)	6,326
	④景観・環境保全効果	211					・総費用 = 事業費+その他費用(着工時の資産価額+関連事業費+再整備費-評価終了時の資産価額)	
	⑤災害防止効果	2						
	⑥国産農産物安定供給効果	7						
	⑦年総効果額(①+②+③+④+⑤+⑥)	309						
	⑧割引率	0.04						
	⑨総便益額(現在価値化)	7,244						
	総費用総便益 = 総便益額 ÷ 総費用 = 7,244 ÷ 6,326 = 1.15 費用負担割合(ほ場整備等:国75%・県16.5%・地元8.5%、防風林等:国80%・県15%・地元5%)							
6 事業を巡る状 況の変化	①社会・経済 南大東村はさとうきび作を中心とした農業がおこなわれており、近年は、基盤整備の進展や優良品種の普及によりさとうきびの反収増が図られている。また、『沖縄21世紀農林水産業振興計画』における重点振興品目であるカボチャの生産拡大など高収益作物の導入が図られている。							
	②地元・自治体 南大東村内の他地区でも農業基盤整備が順調に進み事業効果の発現が見られることから、本地区においても当事業に対する整備要望は強い。							
	③利害関係者 受益者と調整を図りながら円滑に事業を進めている。							
7 事業の必要 性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は、ほ場に起伏があり、道路、排水路が未整備な状況にあるため、農業機械の作業効率が悪く、労働生産性が低い状況にある。							
	②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) ほ場整備約98%、防災工90%と進捗しているため現計画を推進することが合理的かつ効率的である。また、今後実施予定の防風林の施設用地については、用地取得の同意を全て得ており、今年度から用地取得を進めている。							
	③事業効果の発現状況 ほ場整備の実施箇所では農業機械の作業効率が向上している。また、排水施設の実施箇所では降雨時の土壌浸食が未整備箇所と比べ減少している。							
8 今後の対応・ 見直し	①事業計画等 : 国及び南大東村と予算調整を図りながら、現計画どおり令和4年度に完了する予定である。							
	②対住民関係 : 問題なし							
	③執行体制等 : 現在の組織体制で計画的な執行は可能である。							
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止							